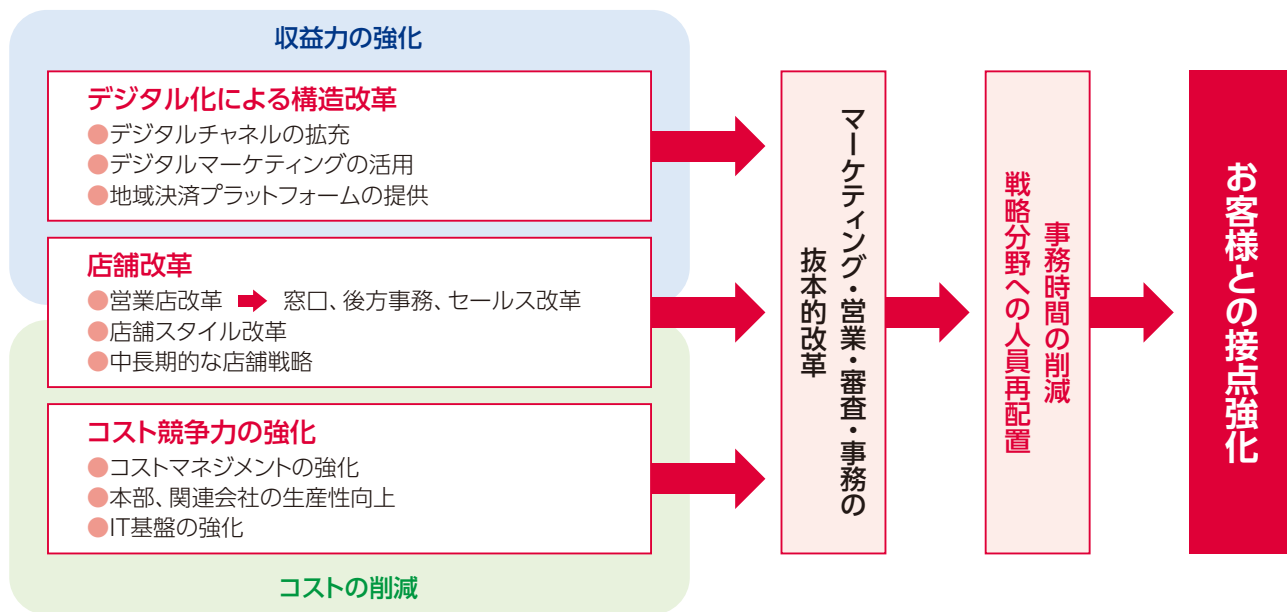


構造改革の推進

～抜本的な見直しにより、コスト削減と成長分野への資源の再配置を実現します

構造改革基本方針

合理化・効率化を徹底して追求し、生産性の向上を通じて捻出された人的資源・投資原資を成長分野に再配置することで、お客様への高度なサービス提供の実現を目指しています。具体的な施策として、「ごうぎん構造改革プロジェクト」と名づけた「デジタル化による構造改革」「店舗改革」「コスト競争力の強化」の取り組みを進めています。



プロジェクト KPI	総投資予算	収益増加	物件費	人員捻出
	50億円程度	6億円	▲13億円	10万時間(50人相当)

※2018～2020年度の3年間の削減目標、対2017年度比

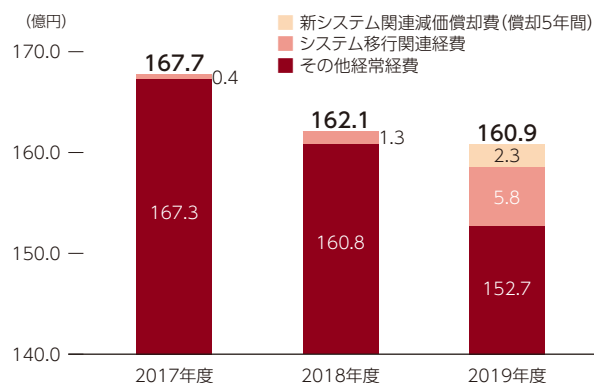
デジタル化による抜本的な構造改革

デジタル化により業務の効率化を図ることで、コンサルティングなどの高度なサービスに一層注力できる体制の整備と、お客様の利便性向上に取り組んでいます。

コスト競争力の強化

経営企画部内に「コストコントロールセンター」を設置し、個別の投資・支出案件を厳選しています。コストコントロールセンターを主体とした構造改革の成果は、新システム移行関連経費や新システム関連減価償却費などを除いたその他経常経費において、グループ会社の再編やATM削減などにより、昨年度1年間で約8億円の削減効果となりました。

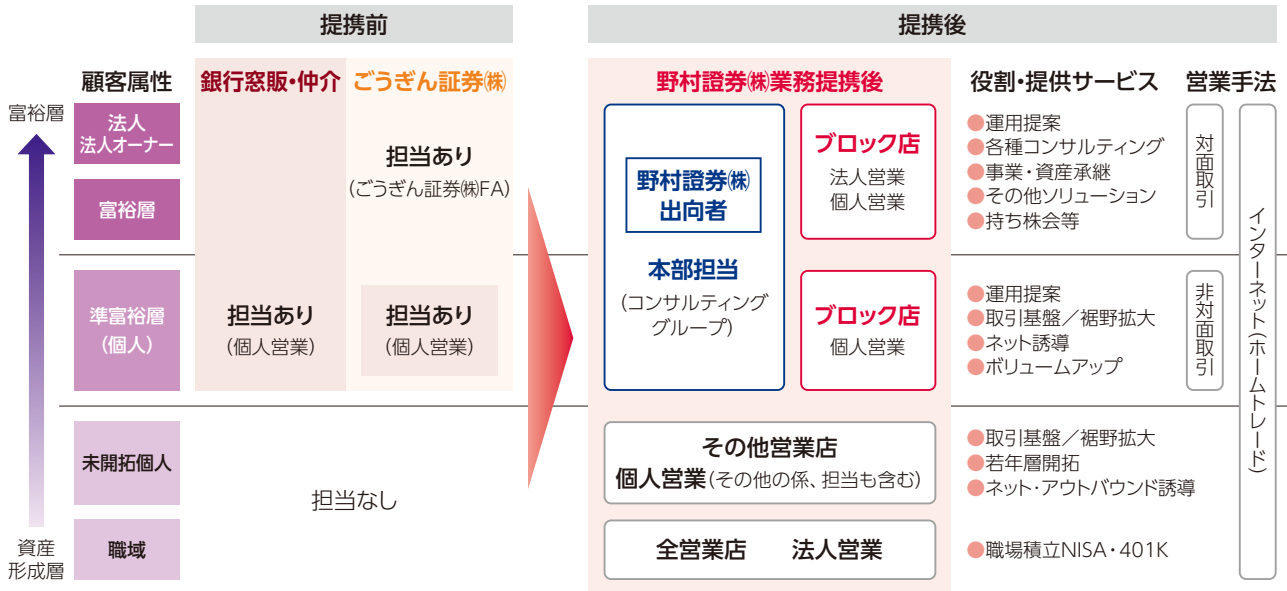
物件費の推移



預り資産業務の体制刷新

野村証券(株)との提携により、当行、ごうぎん証券(株)、野村証券(株)の3社の推進チャネルを地域内で一本化し、法人営業担当者を含めた全行体制で全てのお客様に付加価値の高いサービスが提供できる推進体制へと、預り資産業務の体制刷新を図ります。

提携後の推進イメージ



店舗改革

店舗ネットワークの再編

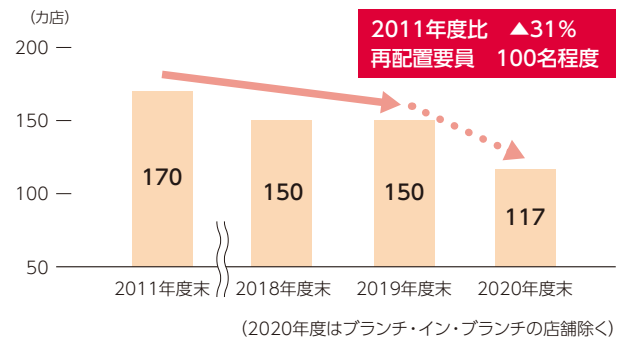
来店客数の減少やデジタル化の進展などに伴う銀行店舗の役割の変化に対応するとともに、金融サービスの維持・向上を実現する一連の取り組みのひとつとして、効率的かつ柔軟な店舗体制を構築するため、店舗ネットワークの再構築に取り組んでいます。

2020年8月、9月には山陰両県の33カ店について、店舗内店舗方式(ブランチ・イン・ブランチ*)による店舗の統廃合(移転)を実施します。これにより捻出する約100名の人員や諸経費については、戦略部門への再配置や投資を行います。

お客様の利便性確保策として、Webでのお取引を拡充させるほか、ATMの営業継続、郵便局内における共同窓口の設置と移動店舗車の運行を決定しています。

*ブランチ・イン・ブランチ:
ひとつの店舗内に複数の支店・出張所が同居する店舗形態

店舗数の推移(旧代理店含む)



「コンサルティングの場」への転換

従来の事務処理中心の場から、「コンサルティングの場」へと転換を図ります。デジタル化等により事務の削減を図るとともに、コンサルティングブースの拡大などのご相談いただきやすい環境の整備や、専門知識を持つコンサルティングスタッフの配置を進めます。